



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 薦田 和隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山下 眞佐明 (TEL) 03-5221-7101
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	150,742	18.6	3,046	40.1	3,390	39.7	2,140	22.3
28年3月期	127,101	△3.7	2,174	△36.1	2,426	△38.4	1,750	△20.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,025百万円(—%) 28年3月期 153百万円(△95.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.26	32.22	7.9	3.3	2.0
28年3月期	25.66	—	6.6	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 31百万円 28年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	118,254	28,641	23.8	433.21
28年3月期	89,427	26,486	29.2	388.87

(参考) 自己資本 29年3月期 28,203百万円 28年3月期 26,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,566	△1,262	△1,465	14,157
28年3月期	935	△1,823	△1,393	13,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	604	35.1	2.3
29年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	716	34.1	2.7
30年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		38.1	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円 創立70周年記念配当2円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△17.6	1,000	△45.4	1,000	△46.5	600	△49.0	9.25
通期	165,000	9.5	3,300	8.3	3,500	3.2	2,200	2.8	34.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	65,603,252株	28年3月期	67,603,252株
29年3月期	499,691株	28年3月期	490,976株
29年3月期	66,365,135株	28年3月期	68,236,637株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,980	18.9	2,470	60.5	2,759	56.0	1,825	30.3
28年3月期	113,477	△5.2	1,539	△37.3	1,768	△40.3	1,400	△9.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	27.47		27.44					
28年3月期	20.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	106,370	23,515	22.1	359.91
28年3月期	78,755	21,717	27.6	323.26

(参考) 自己資本 29年3月期 23,457百万円 28年3月期 21,717百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△20.6	1,000	△36.7	1,150	△29.2	750	△30.3	11.55
通期	148,000	9.6	2,250	△8.9	2,550	△7.6	1,700	△6.9	26.32

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・・・・・・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・・・・・・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・・・・・・	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・・・・・・	P. 3
(4) 今後の見通し	・・・・・・	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・	P. 4
2. 経営方針	・・・・・・	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・	P. 5
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・	P. 5
(3) 中長期的な社会の経営戦略	・・・・・・	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	・・・・・・	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	・・・・・・	P. 7
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・	P. 7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	・・・・・・	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・・・・・・	P. 14
(会計方針の変更)	・・・・・・	P. 16
(追加情報)	・・・・・・	P. 16
(セグメント情報)	・・・・・・	P. 16
(1株当たり情報)	・・・・・・	P. 21
(重要な後発事象)	・・・・・・	P. 22
5. 個別財務諸表	・・・・・・	P. 23
(1) 貸借対照表	・・・・・・	P. 23
(2) 損益計算書	・・・・・・	P. 25
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	・・・・・・	P. 26
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、全体的な景気は緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙による影響など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、電力事業、化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が回復した結果、売上高は1,507億42百万円（前期比18.6%増）、営業利益は30億46百万円（前期比40.1%増）、経常利益は33億90百万円（前期比39.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億40百万円（前期比22.3%増）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

「電力事業」

延期されていた電力会社向け火力発電設備の定期検査工事が一部再開され、発電設備用部品および保守工事等の受渡が増加した結果、売上高は567億59百万円（前期比19.8%増）となり、セグメント利益も20億81百万円（前期比16.8%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

製紙会社向け新設発電設備の売上が業績に寄与したことや、子会社化した敷島機器㈱の損益が第2四半期連結会計期間から新たに反映された結果、売上高は342億円（前期比13.7%増）となり、セグメント利益も10億84百万円（前期比90.1%増）となりました。

「産業機械事業」

リチウムイオン電池用関連設備および新素材関連製造設備の輸出が順調に行われ、また海外プラント向け機器等の売上が業績に寄与した結果、売上高は459億38百万円（前期比37.7%増）となり、セグメント利益も14億13百万円（前期比38.9%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や計測機器に加え、子会社のディスプレイ用強化ガラスの受託加工の受渡が減少した結果、売上高は34億14百万円（前期比7.6%減）となり、セグメント損失も1億30百万円（前期比85.4%増）となりました。

「グローバル事業」

欧米子会社の業績は堅調に推移したものの、中国子会社の繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は104億28百万円（前期比17.3%減）となり、タイのプリント基板製造・販売子会社の工場立上げに伴う先行投資等が影響した結果、セグメント利益も1億20百万円（前期比53.6%減）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、リチウムイオン電池用関連設備の輸出が伸長したことにより211億88百万円（前期比16.5%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が14.1%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28,827百万円(32.2%)増加し、118,254百万円となりました。これは、流動資産が26,709百万円、固定資産が2,117百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が998百万円、前渡金が25,776百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産の増加は、建設仮勘定が1,561百万円、投資有価証券が1,492百万円増加した一方で、のれんが212百万円、差入保証金の回収等によりその他の資産が606百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ26,672百万円(42.4%)増加し、89,613百万円となりました。これは、未払金が310百万円、未払法人税等が460百万円、前受金が26,562百万円、繰延税金負債が478百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が831百万円、短期借入金が401百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円(8.1%)増加し、28,641百万円となりました。これは、株主資本が1,166百万円、その他の包括利益累計額が939百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が1,170百万円増加したこと等によるものであり、これは剰余金の配当604百万円、自己株式の消却587百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,140百万円、連結範囲の変動による増加221百万円の計上があったことによるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が1,122百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から23.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加し14,157百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、3,566百万円増加(前連結会計年度935百万円)しております。これは、税金等調整前当期純利益3,403百万円(前連結会計年度2,953百万円)の計上、減価償却費420百万円(前連結会計年度415百万円)の計上、のれん償却額200百万円(前連結会計年度57百万円)の計上、退職給付に係る負債の増加197百万円(前連結会計年度101百万円)、前受金の増加26,314百万円(前連結会計年度13,157百万円)等による資金の増加があった一方で、前渡金の増加25,594百万円(前連結会計年度13,695百万円)、仕入債務の減少784百万円(前連結会計年度605百万円)、法人税等の支払1,083百万円(前連結会計年度1,879百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、1,262百万円減少(前連結会計年度1,823百万円)しております。これは、差入保証金の回収による収入547百万円(前連結会計年度10百万円)等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,637百万円(前連結会計年度849百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、1,465百万円減少(前連結会計年度1,393百万円)しております。これは、長期借入れによる収入777百万円(前連結会計年度一百万円)があった一方で、短期借入金の純減少額406百万円(前連結会計年度7百万円)、長期借入金の返済による支出619百万円(前連結会計年度6百万円)、配当金の支払が604百万円(前連結会計年度759百万円)、自己株式の取得による支出591百万円(前連結会計年度599百万円)があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、雇用環境の改善が続かなかで、政府による各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

一方、海外経済につきましては米国新政権の政策動向や英国のEU離脱交渉の行方および中国を始めとするアジア新興国の経済動向等の影響を受け、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、平成29年4月より3ヵ年の新たな中期経営計画「CS2020」を開始いたしました。同計画の基本方針である「変革と進化」のもと、ビジネスモデルの変革と従来ビジネスの進化を推進し、当社グループの発展と業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高は1,650億円（前期比9.5%増）、営業利益は33億円（前期比8.3%増）、経常利益は35億円（前期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（前期比2.8%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金につきましては、通期の業績、財務状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、普通配当11円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当金につきましては上記方針に基づき、業績を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当5円とさせていただきます予定であります。

また、当社は本年10月1日をもちまして、創立70周年を迎えます。

株主の皆様へ感謝の意を表すと共に創立70周年を記念し、記念配当2円を加えた期末配当8円を見込んでおり、年間では普通配当11円、記念配当2円の13円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営を行なっております。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械設備等の取引を通じて社会に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画「CS2020」の中で目標とする経営指標は、連結当期純利益としており、以下の通りであります。

	平成30年3月期	平成31年3月期	平成32年3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	22億円	24億円	27億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年4月より3ヵ年の中期経営計画「CS2020」を策定し、基本方針「変革と進化」のもと、以下の全体戦略

- 1) 新たなビジネスモデルの構築
- 2) 従来ビジネスの進化
- 3) グループ経営・グローバル戦略の加速
- 4) 人材育成および職場環境の充実

を着実に実行することにより、グループの発展と業績の向上に努めてまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下に述べる「対処すべき課題」に着実に取り組み実行することで、中期経営計画の基本方針である「変革と進化」を推進してまいります。

① 新たなビジネスモデルの構築

「事業領域の多様化」を引き続き推進していくため、人材・資本を成長分野へ積極的に投入してまいります。

② 従来ビジネスの進化

新たな発想と客観的な視野を持ち、従来ビジネスを盤石な事業に進化させてまいります。

③ グループ経営・グローバル戦略の加速

グループ間の連携強化と現地化を推進し、グローバル展開の加速を図ると共に、効率的なグループ経営を目指してまいります。

また、グループ間でシナジー効果が発揮できる体制の構築を行うと共に、自主独立および現地化を図ってまいります。

④ 人材育成および職場環境の充実

国内外で活躍できる人材を育成すると共に、社員が生き生きと働ける魅力溢れる職場環境の充実を図ってまいります。

⑤ コーポレートガバナンスの充実

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、今後ともコーポレートガバナンスの充実を図ると共に、健全で透明性の高い経営体制を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,211	14,210
受取手形及び売掛金	35,507	35,427
リース投資資産	265	257
有価証券	211	310
商品及び製品	3,211	3,334
仕掛品	71	86
原材料及び貯蔵品	1,121	1,025
前渡金	18,102	43,878
繰延税金資産	258	313
その他	1,136	958
貸倒引当金	△38	△31
流動資産合計	73,061	99,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541	528
機械装置及び運搬具	676	632
工具、器具及び備品	236	297
貸貸用資産	667	666
リース資産	49	55
土地	695	673
建設仮勘定	429	1,990
有形固定資産合計	3,297	4,845
無形固定資産		
のれん	1,147	935
施設利用権	120	118
ソフトウェア	133	95
その他	71	72
無形固定資産合計	1,472	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	9,953	11,446
長期貸付金	165	98
繰延税金資産	180	182
その他	1,326	719
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	11,596	12,416
固定資産合計	16,366	18,483
資産合計	89,427	118,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,870	30,038
短期借入金	7,009	6,608
1年内返済予定の長期借入金	1,819	—
リース債務	18	19
未払金	642	952
未払法人税等	454	914
前受金	17,829	44,391
賞与引当金	444	499
役員賞与引当金	44	42
繰延税金負債	0	0
その他	882	733
流動負債合計	60,015	84,201
固定負債		
長期借入金	65	2,064
リース債務	33	40
退職給付に係る負債	2,269	2,303
役員退職慰労引当金	186	30
繰延税金負債	290	768
その他	80	204
固定負債合計	2,926	5,411
負債合計	62,941	89,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	16,675
自己株式	△130	△134
株主資本合計	24,200	25,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	3,125
為替換算調整勘定	△0	△296
退職給付に係る調整累計額	△105	8
その他の包括利益累計額合計	1,897	2,837
新株予約権	—	57
非支配株主持分	388	380
純資産合計	26,486	28,641
負債純資産合計	89,427	118,254

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	127,101	150,742
売上原価	114,486	136,086
売上総利益	12,614	14,655
販売費及び一般管理費	10,440	11,608
営業利益	2,174	3,046
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	186	198
有価証券売却益	77	49
持分法による投資利益	25	31
為替差益	1	64
その他	147	168
営業外収益合計	458	524
営業外費用		
支払利息	103	99
手形売却損	17	13
その他	84	67
営業外費用合計	205	180
経常利益	2,426	3,390
特別利益		
投資有価証券売却益	594	13
特別利益合計	594	13
特別損失		
投資有価証券評価損	67	—
特別損失合計	67	—
税金等調整前当期純利益	2,953	3,403
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,428
法人税等調整額	168	△120
法人税等合計	1,244	1,307
当期純利益	1,708	2,096
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750	2,140
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	△44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,085	1,115
為替換算調整勘定	△398	△306
退職給付に係る調整額	△68	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	7
その他の包括利益合計	△1,555	929
包括利益	153	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195	3,080
非支配株主に係る包括利益	△42	△55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	15,092	△107	23,810
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750		1,750
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の消却			△577	577	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412	△22	389
当期末残高	6,728	2,097	15,505	△130	24,200

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,091	398	△36	3,453	—	326	27,589
当期変動額							
剰余金の配当							△761
親会社株主に帰属する当期純利益							1,750
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△599
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,088	△398	△68	△1,555	—	62	△1,492
当期変動額合計	△1,088	△398	△68	△1,555	—	62	△1,103
当期末残高	2,003	△0	△105	1,897	—	388	26,486

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	15,505	△130	24,200
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			2,140		2,140
連結範囲の変動			221		221
自己株式の取得				△591	△591
自己株式の消却			△587	587	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,170	△4	1,166
当期末残高	6,728	2,097	16,675	△134	25,366

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,003	△0	△105	1,897	—	388	26,486
当期変動額							
剰余金の配当							△604
親会社株主に帰属する当期純利益							2,140
連結範囲の変動							221
自己株式の取得							△591
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,122	△296	113	939	57	△8	988
当期変動額合計	1,122	△296	113	939	57	△8	2,154
当期末残高	3,125	△296	8	2,837	57	380	28,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,953	3,403
減価償却費	415	420
株式報酬費用	—	57
のれん償却額	57	200
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200	54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△155
有価証券売却損益 (△は益)	△77	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△594	△13
受取利息及び受取配当金	△207	△210
支払利息	103	99
売上債権の増減額 (△は増加)	2,122	37
リース投資資産の増減額 (△は増加)	15	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△871	44
前渡金の増減額 (△は増加)	△13,695	△25,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605	△784
前受金の増減額 (△は減少)	13,157	26,314
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59	61
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	—
その他の資産・負債の増減額	205	422
小計	2,691	4,478
利息及び配当金の受取額	207	189
利息の支払額	△103	△93
法人税等の支払額	△1,879	△1,083
その他	19	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	935	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,007	△4,600
有価証券の売却による収入	6,320	4,511
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△303
投資有価証券の売却による収入	1,073	199
有形固定資産の取得による支出	△849	△1,637
有形固定資産の売却による収入	20	23
無形固定資産の取得による支出	△27	△89
無形固定資産の売却による収入	0	57
貸付けによる支出	△3	△15
貸付金の回収による収入	28	51
差入保証金の差入による支出	△210	△5
差入保証金の回収による収入	10	547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△972	—
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△1,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	△406
長期借入れによる収入	—	777
長期借入金の返済による支出	△6	△619
配当金の支払額	△759	△604
自己株式の取得による支出	△599	△591
その他	△19	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,543	607
現金及び現金同等物の期首残高	15,650	13,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	391
現金及び現金同等物の期末残高	13,159	14,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として個別法による低価法を、国内連結子会社は主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には、一体処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ
ヘッジ対象：長期借入金の利息、外貨建借入金・借入金支払利息
 - ③ ヘッジ方針
長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
外貨建借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
- 5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期

限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

1 企業会計基準適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月13日開催の取締役会決議による取締役および監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会において、同株主総会終結後も引き続き在任する取締役および監査役に対して、それぞれの就任時から同総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社に製品・サービス別の事業所管を置き、各事業所管は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業所管を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしております。各事業の主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメント	主な取扱商品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器並びにプロセス用製造設備 等
産業機械事業	医薬、食品・飲料、醸造、プラントエンジニアリング、繊維および出版・印刷等の機械設備並びにメンテナンス 等
素材・計測事業	各種素材、原材料（繊維原料、プリント基板等）および最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料（繊維原料）およびエレクトロニクス実装関連設備 等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	47,363	30,073	33,359	3,693	12,610	127,101
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	56	256	2,332	1,693	4,337
計	47,363	30,129	33,615	6,025	14,304	131,439
セグメント利益	1,782	570	1,017	△70	260	3,560
セグメント資産	9,347	18,002	32,109	3,918	9,697	73,076
その他の項目						
減価償却費	3	3	90	127	97	322
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,878	—	—	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	500	106	93	810	1,512

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	56,759	34,200	45,938	3,414	10,428	150,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	177	551	2,162	1,794	4,685
計	56,759	34,378	46,489	5,576	12,223	155,427
セグメント利益	2,081	1,084	1,413	△130	120	4,569
セグメント資産	9,534	26,184	47,654	4,171	10,941	98,486
その他の項目						
減価償却費	2	15	90	152	103	364
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,897	—	—	1,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	9	69	75	1,796	1,954

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,439	155,427
セグメント間取引消去	△4,337	△4,685
連結財務諸表の売上高	127,101	150,742

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,560	4,569
取引消去に伴う調整額	75	67
のれんの償却額	△57	△200
全社費用(注)	△1,383	△1,414
棚卸資産の調整額	△19	24
その他の調整額	△0	△0
連結財務諸表の営業利益	2,174	3,046

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,076	98,486
セグメント間取引消去	△2,011	△1,840
全社資産(注)	18,440	21,696
棚卸資産の調整額	△108	△83
その他の調整額	31	△4
連結財務諸表の資産合計	89,427	118,254

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	322	364	92	55	415	420
持分法適用会社への投資額	1,878	1,897	—	—	1,878	1,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,512	1,954	39	32	1,551	1,987

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
108,916	12,359	4,564	789	470	127,101

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
2,518	500	240	36	—	3,297

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国電力株式会社	13,370	電力事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
129,553	15,557	4,354	804	472	150,742

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
2,393	2,132	283	35	—	4,845

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	15,773	電力事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	—	—	—	57	57
当期末残高	—	991	—	—	156	1,147

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	148	—	—	52	200
当期末残高	—	842	—	—	92	935

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	388円87銭	1 1株当たり純資産額	433円21銭	
2	1株当たり当期純利益金額	25円66銭	2	1株当たり当期純利益金額	32円26銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円22銭

(注1). 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2). 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,750	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,140
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	1,750	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,140
普通株式の期中平均株式数	68,236千株	普通株式の期中平均株式数	66,365千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—	親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—	普通株式増加数	76千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—

(注3). 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
純資産の部の合計額	26,486	純資産の部の合計額	28,641
純資産の部の合計額から控除する金額	388	純資産の部の合計額から控除する金額	437
(うち新株予約権)	(—)	(うち新株予約権)	(57)
(うち非支配株主持分)	(388)	(うち非支配株主持分)	(380)
普通株式に係る期末の純資産額	26,097	普通株式に係る期末の純資産額	28,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	67,112千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	65,103千株

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。
 - (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。
 - (2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容
 - ① 取得の方法
市場買付け
 - ② 取得対象株式の種類
当社普通株式
 - ③ 取得しうる株式の総数
2,000,000株（上限）
 - ④ 株式の取得価額の総額
900百万円（上限）
 - ⑤ 取得期間
平成29年5月15日～平成30年3月16日

2. 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第94回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更（減少）及びこれらに伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。
詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,496	9,977
受取手形	1,577	2,764
売掛金	30,224	28,594
リース投資資産	265	257
有価証券	211	310
商品	876	975
前渡金	18,036	43,674
短期貸付金	1,553	706
繰延税金資産	114	144
その他	478	402
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	61,832	87,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	142	134
工具、器具及び備品	50	38
賃貸用資産	602	599
リース資産	13	26
土地	91	91
その他	2	2
有形固定資産合計	902	891
無形固定資産		
施設利用権	120	118
ソフトウェア	74	51
その他	6	0
無形固定資産合計	201	171
投資その他の資産		
投資有価証券	7,579	9,302
関係会社株式	6,694	6,694
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	131	96
関係会社長期貸付金	531	532
その他	584	581
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	15,818	17,503
固定資産合計	16,923	18,566
資産合計	78,755	106,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,169	4,640
買掛金	23,676	22,168
短期借入金	6,200	6,200
1年内返済予定の長期借入金	1,819	—
リース債務	5	8
未払金	424	435
未払法人税等	319	706
前受金	17,730	44,005
賞与引当金	278	314
役員賞与引当金	42	42
その他	237	406
流動負債合計	54,904	78,928
固定負債		
長期借入金	—	1,200
リース債務	8	20
退職給付引当金	1,627	1,821
役員退職慰労引当金	159	—
繰延税金負債	330	757
その他	6	129
固定負債合計	2,133	3,927
負債合計	57,037	82,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	2,414	3,047
利益剰余金合計	11,014	11,647
自己株式	△120	△125
株主資本合計	19,717	20,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,000	3,110
評価・換算差額等合計	2,000	3,110
新株予約権	—	57
純資産合計	21,717	23,515
負債純資産合計	78,755	106,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	113,477	134,980
売上原価	105,520	125,941
売上総利益	7,956	9,038
販売費及び一般管理費	6,417	6,567
営業利益	1,539	2,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	245	245
有価証券売却益	77	49
為替差益	—	47
その他	87	57
営業外収益合計	409	399
営業外費用		
支払利息	90	80
手形売却損	17	13
為替差損	38	—
その他	34	17
営業外費用合計	180	111
経常利益	1,768	2,759
特別利益		
投資有価証券売却益	594	13
特別利益合計	594	13
特別損失		
投資有価証券評価損	67	—
特別損失合計	67	—
税引前当期純利益	2,294	2,772
法人税、住民税及び事業税	820	1,041
法人税等調整額	74	△93
法人税等合計	894	947
当期純利益	1,400	1,825

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。